

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：27301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26670988

研究課題名(和文) 多文化共生における外国人女性と医療職向け周産期インターフェース構築に関する研究

研究課題名(英文) Study of Interface construction of perinatal care for foreign women and medical staff in multicultural coexistence

研究代表者

新田 祥子(Nitta, Sachiko)

長崎県立大学・看護栄養学部・講師

研究者番号：70638064

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本語を母語としない12人の母親にタブレット端末を使用してもらい、インタビューを行った。その結果、多言語によるデジタルテキストでは、日本語併記することが効果的だということが明らかとなった。また、専門用語が難しい母親にとって、日本人スタッフからの日本語による説明を聞きながら、母語で読むことによって、理解が深まっていた。動画では、視覚的に理解することができ、有効だと感じていた。母親の家族にとっても、日本の病院の様子を理解するために有効であるということが明らかとなった。一方で、産後に目を使うことを避けた方がよいと考える文化もあり、文化的な配慮も必要であることが分かった。

研究成果の概要(英文)：Twelve women agreed to participate in this study and they use the tablet-type device. For mothers who do not understand medical terminology, understanding of reading their explanations of their first language while listening to the Japanese explanation by Japanese medical staff was deepening. LJP women considered the tablet-type device information by their first language and was effective. In addition, they thought that it was important to display tablet-type device together with Japanese. Videos were the preferred method of receiving information because they were easier to understand. Participants referred benefiting from the information on baby bathing before attending the clinic's baby bath session. The tool also benefited the participants' LJP mothers, who grasped better understanding of Japanese hospitals. Additionally, we found that in some Chinese communities, reading during immediate postpartum is considered detrimental to the health of the mother.

研究分野：国際母子保健

キーワード：多文化共生 外国人妊産褥婦 ICT タブレット端末 多言語情報

1. 研究開始当初の背景

2011年、日本国内の外国人登録者人口は2,078,508人である。男女別では、女性1,133,355人(54.5%)で、女性が男性より多い。日本の総人口に占める割合は1.6%、62人に1人が在日外国人となっている。1990年以降、外国人家族の定住化に伴い、国際結婚の増加と外国人を親にもつ子どもが増加し、2012年に日本で出産した外国人女性は24,309人とリプロダクティブ・ヘルスのニーズは高まっている。特に、産科領域は、母子の生命に関わる緊急性が高く、そのような環境下でのコミュニケーションは非常に正確性と緊急性を要する。現在、ボランティアによる医療通訳サービスは少しずつ浸透してきているが、産科では、外来だけでなく出産という24時間対応が求められ、女性のプライバシー配慮が必要となる。そのため、容易に医療通訳ボランティアが介入することが難しい分野である。また、外国人女性が出産する際に最も障壁となっているのが、言葉の問題であり、周産期の看護においてもコミュニケーションは必須の要素となる。

本研究でのインターフェースとは、タブレット端末を利用したデジタル媒体のことを示す。インターフェース構築により、外国人女性と医療者間の円滑なコミュニケーションだけでなく、正確なインフォームドコンセントや医療の質の保証が期待できる。

平成18年には総務省から「地域における多文化共生推進プラン」が出されている。また、内閣府では、平成24年「外国人との共生社会」実現検討会議の中で、「日本への定住を希望する者等に対しては、外国人を一時的な滞在者としてではなく、社会の一員としてしっかりと受け入れていくという視点に立って、外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を進めていくことがますます必要になっている」とある。このように、多文化共生社会へと推進する社会の中で、日本で生活する外国人も医療支援の対象者となることは必至のことである。しかし、言語の壁によって、正確な情報が得られないことや確実なコミュニケーションが図れないことにより、適切な医療が受けられないことは、あってはならないことである。日本人同様に医療の質を保ちながら支援を行うことが求められる社会となってきているのである。本研究による、インターフェース構築は、産科における外国人女性のためだけでなく、支援を行う医療職にとっても、適切な情報収集を行い、確実にケアを提供できることにつながる。これは、多文化共生社会における医療の充実という新しい展開をもたらすことが期待される。

2. 研究の目的

本研究は、タブレット端末を利用したデジタルコンテンツの活用に重点を置いた、「外国人女性と医療職向け周産期インターフェ

ース(媒体)」を構築し、外国人女性への周産期医療の充実をはかることを目的とする。

3. 研究の方法

(1) デジタルテキストと動画の作成

産科施設において、指導や情報提供で必要となる情報を、デジタルテキストと動画で作成しタブレット端末で使用できるようにした。言語は、英語・中国語・韓国語・スペイン語で作成した。

内容は、産後の母親の体について、新生児の体調について、入院中の生活について、おむつ交換、ミルクの作り方、授乳方法、沐浴方法など、日本人の母親が出産後の母親に必要なとなる情報を中心とした。

(2) 対象者

対象者は、日本の産科施設に入院し出産した経験のある外国人女性と外国人女性に関わる際にインターフェースを使用した医療職者とした。

(3) データ収集方法

日本で出産した外国人女性にタブレットを使用してもらい、インタビューを行った。調査の目的・内容を説明した上で、同意を得られた参加者を対象に、インタビューを実施した。インタビュー内容は個人が特定されないこと、研究目的以外では使用しないことを、口頭と書面にて同意を得た。

インタビュー内容は、タブレット端末を使用して良かった点、不便だった点 デジタルコンテンツの中で、有効だった内容、さらに必要だと思った内容 これまでの医療通訳等の多言語サポートの経験、を中心にインタビューを実施した。

(4) 分析方法

インタビュー内容から、多言語による情報提供の効果、タブレット端末を使用することによる効果、外国人女性への情報提供の上で重要となる点について分析を行った。

(5) 倫理的配慮

インタビューは、自由意志であり、参加しない場合でも不利益を被ることはないこと、インタビュー内容は個人が特定されないこと、研究目的以外では使用しないことを、口頭と書面にて説明し同意を得た。

4. 研究成果

(1) デジタルテキストと動画の作成

コンテンツは、デジタルテキストと動画で構成されている。デジタルテキストは、Aクリニックにて現在使用中のテキストをもとに英語・中国語・韓国語・スペイン語で作成した。また、動画内容は、授乳の方法やミルクの作り方、オムツ交換、沐浴の動画を作成した。

産科勤務の助産師2名にインタビューを行

い、デジタルテキストおよび動画の内容のニーズについて把握し、デジタルテキストの作成および翻訳する上で重要となる点について検討を行った。

タブレット端末のコンテンツ作成に際し、日本語から、多言語へ翻訳する必要があるため、日本語の表記について見直しを行った。その結果、使用中の言語は、日本語のため、英語のように主語を用いずに表現することが多々あることが改めて明らかとなった。”誰が”、”何を”といった表現を省略する日本語が多かった。これは、母語が英語でない外国人女性の場合、主語や述語の記載は非常に重要となることが明らかとなった。

また、日本語の表現では、「多めに」「～することもあります」など、抽象的・曖昧な表現を多く用いていることも明らかとなった。「分娩セット」など日本語の造語の場合、一言では英語で表すことが難しい言葉使いもあり、日本人でも説明が必要な言葉が用いられていた。そのため、翻訳する際に、再度、日本語での表記を見直すことは、外国人女性だけでなく、すべての女性へのケアの際に必要であることが明らかとなった。

(2) 外国人女性へのインタビューおよび医療職へのインタビュー

インタビューは、日本で出産した12名の母親に行った。母親の母語となる言語は、韓国語1名、中国語9名、スペイン語2名であった。日本で出産した12名の外国人女性にタブレットを使用してもらい、インタビューを行った。また、タブレット端末を使用した母親が出産した医療施設の看護管理者にもインタビューを行った。デジタルテキストの作成および多言語による母親への情報提供の上で重要となる点について分析を行った。

動画による情報提供の効果

動画は、視覚的に理解することができるため、理解しやすいと感じていた。多くの母親のニーズとして、沐浴指導の前に沐浴の動画を観て学習したいと考えており、沐浴の動画が必要だと考えていた。通常の紙媒体と異なり、タブレット端末を使用することで、文字による情報提供だけでなく、文章による細かい描写が難しい動作などを動画を使用することによって情報提供することが可能であると考えられる。

また、タブレット端末は、場所を選ばず、好きな時に視聴することができ、授乳や育児で予定が決められない母親にとって有効であると考えられる。

母語と日本語との併記の必要性

多言語表示の際に、単に母親の母語で提示するのではなく、日本語との併記が理解に効果的であることが明らかとなった。また、日本語がある程度理解できる母親にとっても、多言語でコミュニケーションをとることがで

きない日本人スタッフのいる施設においては、母親の理解に効果的であることが分かった。専門用語が難しい母親達にとって、日本人スタッフからの日本語による説明を聞きながら、母語で読むことによって、理解が深まっていた。

文化的配慮の必要性

産後に目を使うことを避けた方がよいと考える文化の地域もあることが分かった。産後に、テレビやスマートフォンなどの画面を観ることは、産後の母体によくないと考える文化があることが分かった。母親本人は、タブレット端末を使用することに抵抗がない場合でも、母親の実母の世代では、産後の母体を休める考え方から、タブレット使用を控えるように母親に話すこともあった。その際、実母が代読し、母親に読み聞かせるという方法で自分たちで対応していた。このような文化的配慮を行った対応でも、母語で記載されていることは、役立ったと考えられる。

母親の家族に対する支援

インタビューを実施した母親の実母は、日本に在住していないことも多い。そのため、母親の出産前後のサポートを行うために、日本へ来ているケースがあった。その際、実母は、日本語が話せないことがほとんどであるため、日本の病院のシステムやケアを理解するために有効であると述べている母親もいた。

また、日本に暮らす母親のパートナーも、母親が育児指導を受ける時間帯には仕事があるため、同席することが難しい。そのため、仕事が終わった後に、面会の時、母親が受けた指導を動画を視聴することで、育児に関する知識を得ることができていた。

このように、母親への支援を行うためのタブレットであるが、時間を気にせず何度でも確認することができるという点は、母親だけでなく、その家族への支援にも有効であることが分かった。

タブレット利用場所の制限と活用のニーズ

母親達は、出産前に母語でインターネットからの情報収集を行っている一方で、日本の出産について知りたいと考えていることが明らかとなった。また、今回のタブレット端末使用は、出産後、入院中を想定した限定された空間での使用のため、妊娠期・退院後においても、母親自身のスマートフォンやタブレット端末にダウンロードし、情報を活用したいという希望が聞かれた。

医療者の立場から見た効果

医療職者へのインタビューでは、タブレット端末を利用することは、母親への支援に役立つことが分かった。しかし、内容に関する質問に答えることが難しく、細かい内容につい

て理解しているのか、母親への確認のコミュニケーションが難しいということが分かった。

(3) まとめ

タブレット端末を使用した母親のインタビューを通して、多言語による情報提供の効果が明らかとなった。また、タブレット端末を利用することで、病床数の少ない産科クリニックにおいて、外国語できるスタッフがいない場合でも、最低限の情報提供に効果があることが明らかとなった。

本研究では、タブレット端末使用場所の限界から、産後の母親に焦点を当てて研究を行った。しかし、母親達は、妊娠中や出産後の自宅に帰ってからも、情報提供のニーズが強いことが分かった。今後は、周産期の様々な時期に対応した情報提供方法について研究を行っていく必要があると考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計0件)

[学会発表](計2件)

新田祥子、李節子、エレーラ・ルルデス、ポンサピタックスンテ・ピヤ、外国人女性向け周産期インターフェースに関するインタビュー、第31回日本国際保健医療学会学術大会、2016年12月3日、久留米シティプラザ(福岡県久留米市)

Sachiko Nitta, Setsuko Lee, Lourdes Herrera, Piya Pongsapitaksanti, Designing a mobile interface to support limited Japanese proficient women and medical staff during perinatal care, The ICM Asia Pacific Regional Conference 2015, 2015年7月22日, Yokohama

[図書](計0件)

[産業財産権](計0件)

[その他]

ホームページ等：特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表

新田 祥子 (NITTA, Sachiko)

長崎県立大学・看護栄養学部・講師

研究者番号：70638064

(2) 研究分担者

李 節子 (LEE, Setsuko)

長崎県立大学・看護栄養学部・教授

研究者番号：30259072

(3) 研究分担者

エレーラ ルルデス (HERRERA, Lourdes)

日本赤十字九州国際看護大学・看護学部・

准教授

研究者番号：40597720

(4) 研究分担者

ポンサピタックスンテ ピヤ

(PONGSAPITAKSANTI, Piya)

長崎県立大学・国際社会学部・准教授

研究者番号：60555481